

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	歳入総額	28,281,224			31,524,654	実質収支比率			10.1	10.2			
市町村名	武雄市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	26,608,926	29,881,910	経常収支比率	95.6	94.3	(96.2)	(95.7)					
				首都	×	歳入歳出差引	1,672,298	1,642,744	(※1)									
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	259,799	243,021	標準財政規模	13,943,373	13,761,144							
				中部	×	実質収支	1,412,499	1,399,723	財政力指数	0.48	0.48							
人口	令和2年国調(人)	47,914	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	12,776	-198,709	公債費負担比率	16.5	16.3	健全化判断比率						
	平成27年国調(人)	49,062		近畿	○	積立金	57,488	367,393	健全化判断比率									
	増減率(%)	-2.3		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
	令和2年国調(人)	47,472		低開発	○	積立金取崩し額	0	30,000	連結実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	47,176	第1次	令和2年国調	1,301	1,472	指数表選定	○	実質単年度収支	70,264	138,684	実質公債費比率	10.5	9.9				
	令和5.01.01(人)	47,705		5.5	6.3	得実負担比率	10.5	22.2										
	うち日本人(人)	47,475	第2次	6.478	6.662	基準財政収入額	6,122,672	5,794,990	資金不足比率(※4)									
	増減率(%)	-0.5		27.6	28.3	基準財政需要額	12,267,144	12,045,252										
	うち日本人(%)	-0.6	第3次	15.683	15.382	標準税収入額等	7,711,762	7,301,150										
	面積(km ²)	195.40		66.8	65.4	経常経費充当一般財源等	13,653,135	13,292,991										
人口密度(人/km ²)	245			歳入一般財源等	18,125,719	17,911,764												
世帯数(世帯)	17,624																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,751,408	28,838,559	債権負担率(支出予定額)	4,028,474	3,975,500				
	市区町村長	1	9,500		一般職員	308	1,010,240	3,280	うち公的資金	20,348,471	22,052,674							
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	19,284,938	20,625,220							
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	250,000	380,000							
	議会議長	1	4,900		教育公務員	3	11,673	3,891	土地開発基金現在高	866,003	866,003							
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	4	8,124	2,031	財政調整基金	2,909,068	2,851,580							
	議会議員	18	4,100		合計	315	1,030,037	3,270	積立金現在高	1,115,696	1,095,338							
					ラスバイレス指数				99.6	6,115,185	6,206,481							
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番				会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	(19)	武雄市土地開発公社	○						
(2)	国道34号用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新工業団地整備事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	(20)	武雄市体育協会							
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(14)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
								(15)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)									
								(16)	佐賀県西部広域環境組合									
								(17)	佐賀西部広域水道企業団									
								(18)	杵島工業用水道企業団									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)		経常経費	経常収支比率		
	金額	(%)					金額	(%)			(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等				
地方税	6,354,750	22.5	6,354,750	44.8	普通税	6,332,844	99.7	243,139		議会費	227,282	0.9	227,281			
地方譲与税	237,861	0.8	237,861	1.7	法定普通税	6,332,844	99.7	243,139		総務費	3,014,820	11.3	97,823	2,075,511		
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民税	2,447,629	38.5	68,753		民生費	10,018,108	37.6	48,976	4,435,785		
配当割交付金	19,958	0.1	19,958	0.1	個人均等割	84,820	1.3	-		衛生費	2,166,683	8.1	36,913	1,617,532		
株式等譲渡所得割交付金	22,490	0.1	22,490	0.2	所得割	1,975,445	31.1	-		衛生費	31,306	0.1	-	20,498		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	146,654	2.3	-		農林水産業費	1,185,645	4.5	713,290	409,845		
地方消費税交付金	1,164,768	4.1	1,164,768	8.2	法人税割	240,710	3.8	68,753		商工費	662,734	2.5	135,578	392,276		
ゴルフ場利用税交付金	39,351	0.1	39,351	0.3	固定資産税	3,242,084	51.0	174,386		土木費	2,498,182	9.4	1,208,047	1,411,659		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,238,230	51.0	174,386		消防費	834,518	3.1	78,265	750,731		
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	軽自動車税	219,720	3.5	-		教育費	2,491,044	9.4	501,214	2,100,937		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	423,411	6.7	-		災害復旧費	295,869	1.1	-	25,607		
自動車税環境性能割交付金	18,718	0.1	18,718	0.1	特別土地保有税	-	-	-		公債費	3,182,735	12.0	-	2,985,759		
法人事業税交付金	101,157	0.4	101,157	0.7	法定外普通税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	49,891	0.2	49,891	0.4	目的税	21,906	0.3	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	46,733	0.2	46,733	0.3	法定目的税	21,906	0.3	-		歳出合計	26,608,926	100.0	2,820,106	16,453,421		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,158	0.0	3,158	0.0	入湯税	-	-	-		性別別歳出の状況 (単位 千円・%)						
地方交付税	7,072,099	25.0	6,140,020	43.3	事業所税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	経常収支比率	
普通交付税	6,140,020	21.7	6,140,020	43.3	都市計画税	-	-	-		義務的経費計	13,636,113	51.2	8,250,292	7,642,372	53.5	
特別交付税	932,079	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		人件費	3,511,770	13.2	3,029,304	2,978,098	20.9	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		うち職員給	1,962,505	7.4	1,686,980	-	-	
(一般財源計)	15,084,123	53.3	14,152,044	99.7	旧法による税	-	-	-		扶助費	6,941,608	26.1	2,235,229	1,681,577	11.8	
交通安全対策特別交付金	6,478	0.0	6,478	0.0	合計	6,354,750	100.0	243,139		公債費	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9	
分担金・負担金	277,793	1.0	-	-	徴収率 現・計					元利償還金	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9	
使用料	234,598	0.8	27,609	0.2	(%)	合計	99.6	98.4	99.5	98.2	内	3,052,965	11.5	2,869,272	2,866,210	20.1
手数料	180,150	0.6	-	-	年	市町村民税	99.6	98.8	99.5	98.7	訳	129,770	0.5	116,487	116,487	0.8
国庫支出金	4,966,125	17.6	-	-	純固定資産税	99.5	97.9	99.3	97.6	その他の経費	9,856,838	37.0	7,443,138	6,010,763	42.1	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出					物件費	3,264,076	12.3	2,315,228	2,050,998	14.4	
都道府県支出金	3,120,191	11.0	-	-	合計	3,159,139	175,172			維持補修費	88,087	0.3	71,062	61,195	0.4	
財産収入	300,792	1.1	-	-	下水道	859,354	104,777			補助費等	3,749,424	14.1	3,211,346	2,202,866	15.4	
寄附金	290,580	1.0	-	-	上水道	78,313	5,868			うち一部事務組合負担金	1,325,819	5.0	1,302,360	1,139,616	8.0	
繰入金	341,697	1.2	-	-	工業用水道	52,232	9,092			繰出金	2,169,240	8.2	1,773,644	1,695,704	11.9	
繰越金	1,642,744	5.8	-	-	宅地造成	1,067	112			積立金	320,605	1.2	66,752	-	-	
諸収入	870,139	3.1	1,602	0.0	国民健康保険	474,025	474			投資・出資金・貸付金	265,406	1.0	5,106	-	-	
地方債	965,814	3.4	-	-	その他	1,694,148				前年度繰上充用金	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						投資的経費計	3,115,975	11.7	759,991	-	-	
うち臨時財政対策債	91,591	0.3	-	-						うち人件費	60,881	0.2	53,984	-	-	
歳入合計	28,281,224	100.0	14,187,733	100.0						普通建設事業費	2,820,106	10.6	734,384	-	-	
										うち補助	1,320,399	5.0	119,297	-	-	
										うち単独	1,433,022	5.4	608,312	-	-	
										災害復旧事業費	295,869	1.1	25,607	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	26,608,926	100.0	16,453,421	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 金沢市長選挙

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

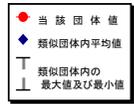
会計名	歳入	歳出	形式収支	実収収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	28,047	26,362	1,685	1,412	595	26,471	
2 国道34号用地先行取得事業特別会計	234	247	▲13	0	10	280	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県武雄市

人口	47,472	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,176	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	28,281,224	千円	将来負担比率	10.5	%
歳出総額	26,608,926	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	1,412,499	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	13,943,373	千円			
地方債現在高	26,761,408	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

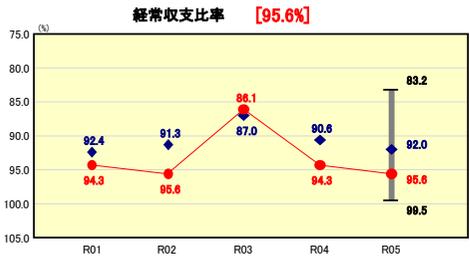
財政力



類似団体内順位 48/82 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.48(前年度比増減なし)となった。全国平均(0.48)と同等である一方、佐賀県平均(0.50)、類似団体平均(0.54)は下回っており、当市の財政力は、低い状況にある。今後も引き続き、ふるさと納税の推進、企業誘致や市税の徴収率向上に努め、自主財源の確保を図る。

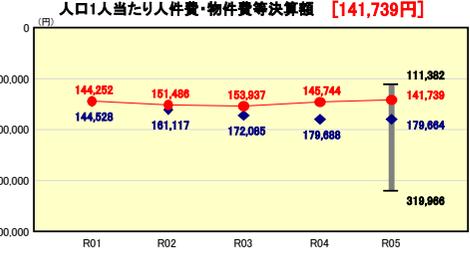
財政構造の弾力性



類似団体内順位 67/82 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度より1.3ポイント増の95.6%となった。市税の増等により、経常一般財源等歳入は前年度比297,179千円増(2.1%増)となった。一方、人件費の増(給与改定等)、公債費の増(新球場建設事業にかかる公債償還等)、繰出金の増(後期高齢者医療広域連合納付金等)により、経常的経費充当一般財源等は、前年度比360,144千円増(2.7%増)となった。引き続き、ふるさと納税の推進等による自主財源の確保や経常的経費の削減に取り組む。

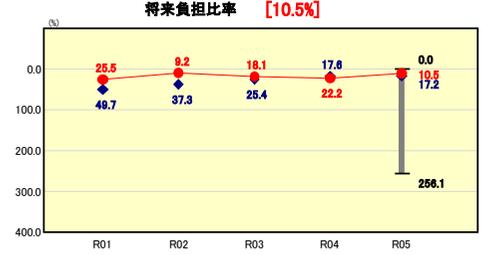
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 11/82 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和5年度は141,739円となり、前年度から4,005円の減となった。全国平均(158,103円)、佐賀県平均(173,977円)のいずれも下回っている。人件費は、給与改定等により全体で129,634千円(3.8%)の増となった。物件費は、新型コロナウイルス予防接種委託料やプレミアム付商品券発行事業委託料等の事業終了等により、全体で257,108千円(7.3%)の減となった。

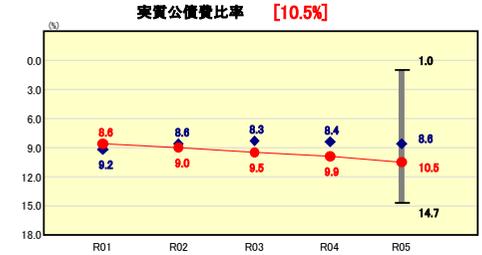
将来負担の状況



類似団体内順位 40/82 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は10.5%となり、前年度より11.7ポイントの大幅減となった。全国平均(6.3%)は上回ったものの、類似団体平均(17.2%)を下回っている。基準財政需要額算入見込額の減少により充当可能財源が11.0億円減少したものの、計画的な地方債の償還を進め、将来負担額を23.9億円減少させたため、全体として将来負担比率を大幅に減少させる結果につながった。

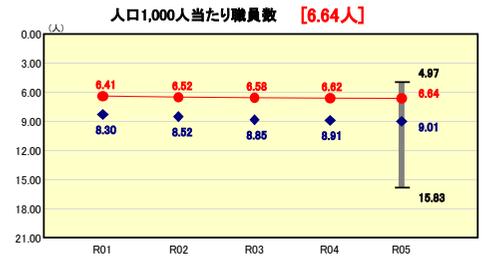
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/82 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は10.5%となり、前年度より0.6ポイントの増となった。全国平均(5.6%)、佐賀県平均(7.4%)を上回っている。今後も引き続き適正な起債管理を行い、実質公債費比率の抑制に努める。

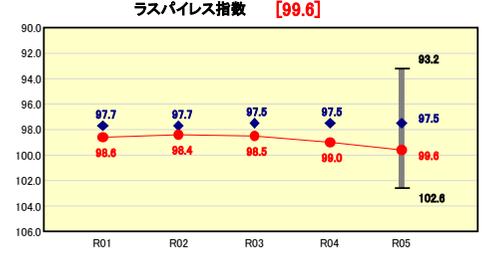
定員管理の状況



類似団体内順位 5/82 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和5年度は6.64人となり、全国平均(8.32人)、佐賀県平均(7.93人)、類似団体平均(9.01人)のいずれも下回っている。引き続き、行政改革プランで掲げた目標に沿って、再任用職員等の活用等による人員削減や、現場ヒアリングを強化し業務量に見合う適正な人員配置により、定員適正化の推進を行う。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 71/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は99.6となり、前年数値99.0から0.6ポイント増となった。主な要因としては経験年数段階内における職員の分布が変わったことなどがあげられる。今後も給与水準の適正化に努める。

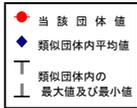
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

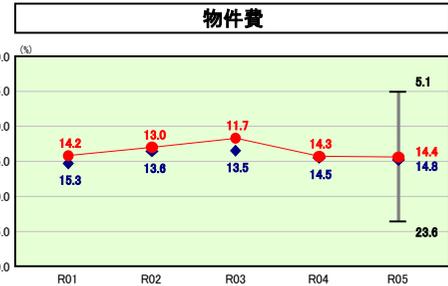
佐賀県武雄市

経常収支比率の分析

人口	47,472	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	47,176	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	195.40	km ²	実収公債費比率	10.5	%
歳入総額	28,281,224	千円	将来負債比率	10.5	%
歳出総額	26,608,926	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実収収支	1,412,499	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	13,943,373	千円			
地方債現在高	26,751,408	千円			

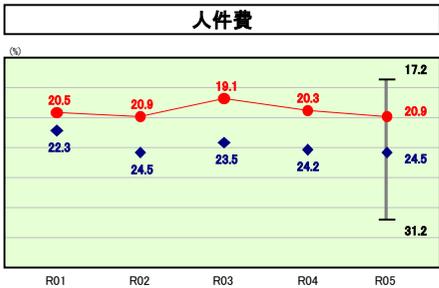


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



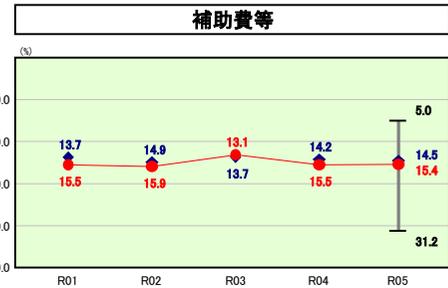
類似団体内順位 39/82 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は14.4%となり、佐賀県平均(13.3%)を上回ったものの、全国平均(15.2%)、類似団体平均(14.8%)を下回った。前年度と比較すると0.1ポイントの増加となった。
 物価や人件費の高騰により委託料等の単価が増加した点等が要因である。今後もこれらの影響は見込まれるため、引き続き注視が必要である。



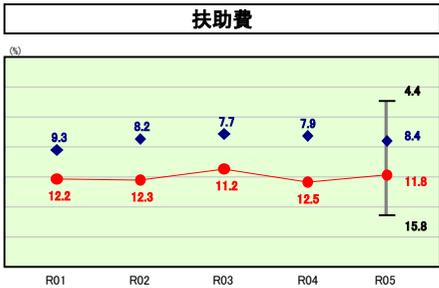
類似団体内順位 13/82 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は20.9%となり、全国平均(25.5%)、佐賀県平均(23.6%)、類似団体平均(24.5%)のいずれも下回り、前年度と比較すると0.6ポイント増加した。
 これは退職職員の増(11人→14人)による退職手当の増加が要因となった。



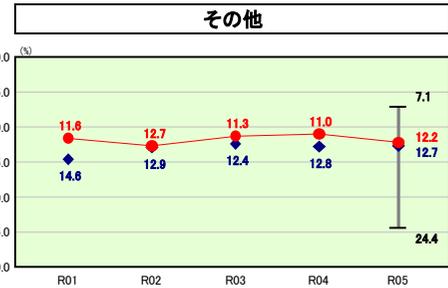
類似団体内順位 48/82 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は15.4%となり、全国平均(10.7%)、佐賀県平均(12.8%)、類似団体平均(14.5%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.1ポイントの減となった。
 要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金等の社会保障関係経費の増加等によるものである。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、引き続き、介護予防の推進等により経費の縮減に努めていく。



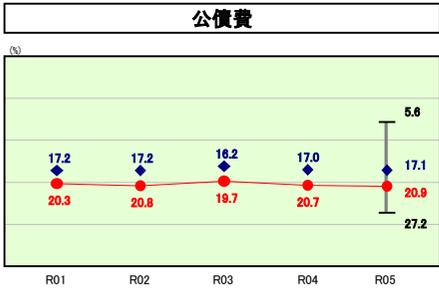
類似団体内順位 78/82 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は11.8%となり、全国平均(13.2%)を下回り、佐賀県平均(11.8%)と同等、類似団体平均(8.4%)を上回った。前年度と比較すると0.7ポイントの減となった。
 前年度からは改善したものの、介護給付費等の歳出は年々膨らんでおり、引き続き適正化を図っていく。



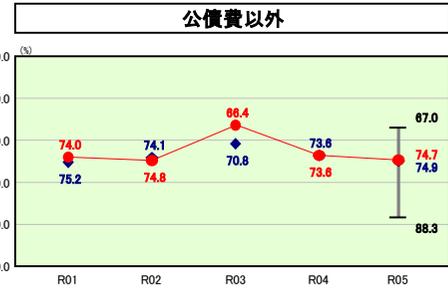
類似団体内順位 27/82 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は12.2%となり、全国平均(12.6%)、佐賀県平均(13.3%)、類似団体平均(12.7%)をいずれも下回った。前年度と比較すると1.2ポイントの増となった。
 今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。



類似団体内順位 73/82 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は20.9%となり、全国平均(15.9%)、佐賀県平均(17.0%)、類似団体平均(17.1%)をいずれも上回った。
 今後も事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 37/82 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

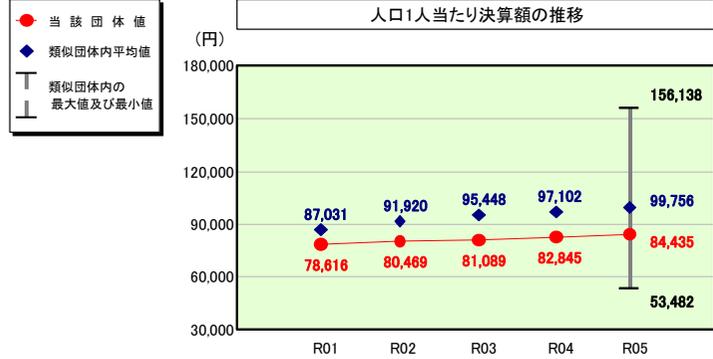
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は74.7%となり、全国平均(77.2%)、佐賀県平均(74.8%)、類似団体平均(74.9%)をいずれも下回った。
 引き続き、事業の選択と集中を進め、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,511,770	73,976	90,328	▲ 18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	486,266	10,243	7,878	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,111	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,520	3,065	2,999	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,881	1,282	1,839	▲ 30.3
▲退職金	▲ 196,160	▲ 4,132	▲ 5,426	▲ 23.8
合計	4,008,277	84,435	99,756	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	9.01	▲ 2.37
ラスパイレズ指数	99.6	97.5	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

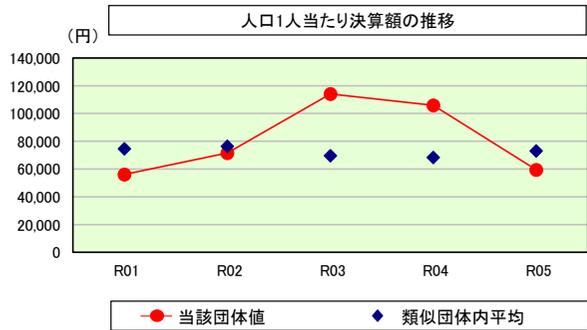
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,182,735	67,044	56,025	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	547,246	11,528	18,604	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	189,456	3,991	2,667	49.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	658	14	441	▲ 96.8
一時借入金利息 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 197,495	▲ 4,160	▲ 4,261	▲ 2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,381,636	▲ 50,169	▲ 49,695	1.0
合計	1,340,964	28,247	23,786	18.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,741,129	56,109	▲ 24.5	74,581	7.0	▲ 31.5
うち単独分	924,202	18,918	▲ 45.3	41,563	6.8	▲ 52.1
R02	3,479,235	71,535	27.5	76,347	2.4	25.1
うち単独分	1,165,482	23,963	26.7	41,762	0.5	26.2
R03	5,493,027	114,079	59.5	69,604	▲ 8.8	68.3
うち単独分	3,394,524	70,497	194.2	36,247	▲ 13.2	207.4
R04	5,054,450	105,952	▲ 7.1	68,410	▲ 1.7	▲ 5.4
うち単独分	1,637,267	34,321	▲ 51.3	35,086	▲ 3.2	▲ 48.1
R05	2,820,106	59,406	▲ 43.9	73,019	6.7	▲ 50.6
うち単独分	1,433,022	30,187	▲ 12.0	39,427	12.4	▲ 24.4
過去5年間平均	3,917,589	81,416	2.3	72,392	1.1	1.2
うち単独分	1,710,899	35,577	22.5	38,817	0.7	21.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

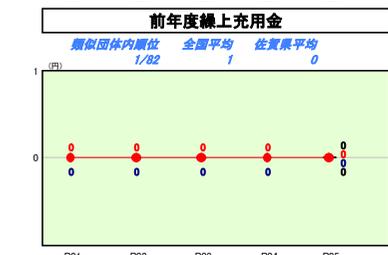
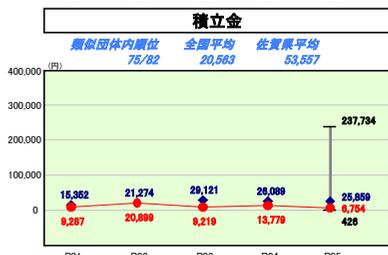
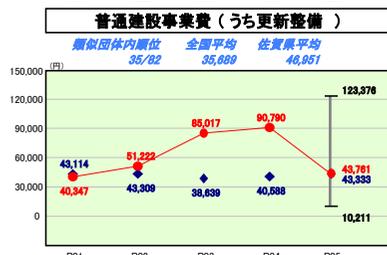
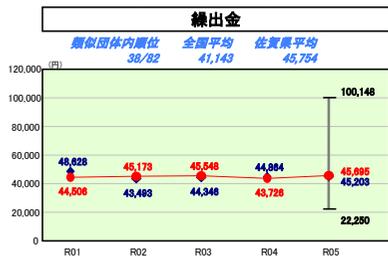
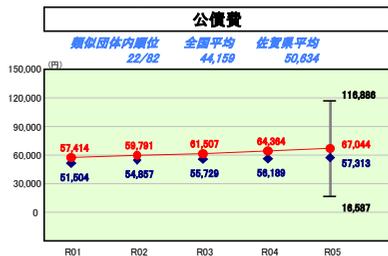
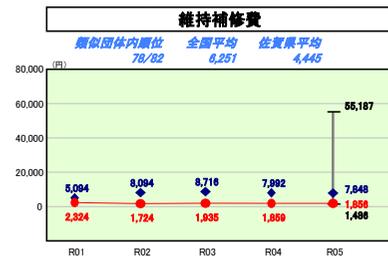
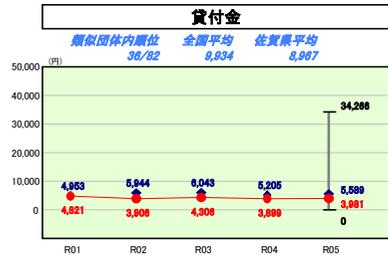
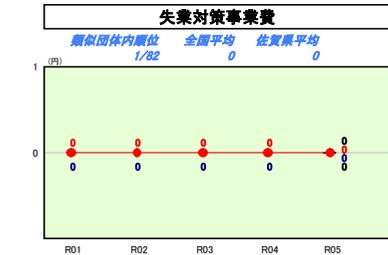
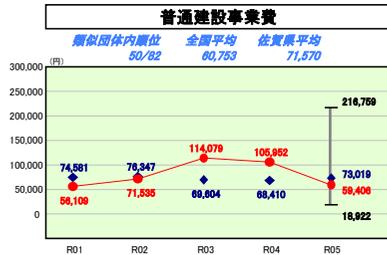
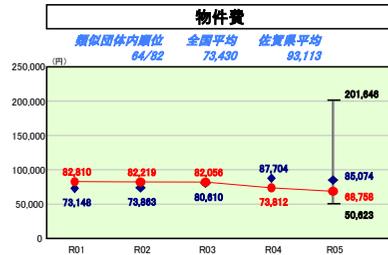
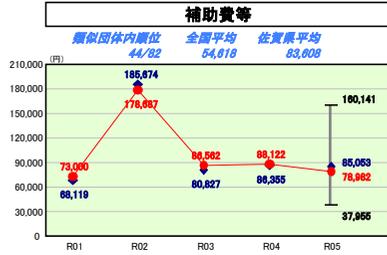
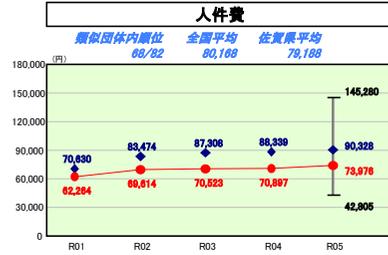
令和5年度

佐賀県武雄市

人口	47,472人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,176人 (R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
面積	195.40km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	28,281,224千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	26,608,926千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	1,412,499千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	13,943,373千円		
地方債現在高	26,751,408千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・人件費は、住民一人当たり73,976円となり、前年度比較で3,079円の増となった。全国平均(80,188円)、佐賀県平均(79,188円)、類似団体平均(90,328円)と比較して、特に低い状況である。今後も適正な人事配置を行い、定員適正化に努める。
- ・扶助費は、住民一人当たり146,225円となり、前年度比較で12,974円の増となった。全国平均(136,130円)、佐賀県平均(139,121円)、類似団体平均(101,344円)と比較して、高い状況である。社会保障関係費は増加傾向にあり、引き続き注視が必要である。
- ・補助費等は、住民一人当たり78,982円となり、前年度比較で9,140円の減となった。全国平均(54,618円)より高く、佐賀県平均(83,608円)、類似団体平均(85,053円)と比較して低い状況にある。前年度からの主な減少要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、商工業再建事業補助金、武雄市事業継続支援等の事業終了によるものである。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり59,406円となり、前年度比較で46,546円の大増となった。前年度からの主な減少要因は、新体育館建設工事や駅広場整備工事、武雄温泉駅在来線観光交流センター等改修工事等の大型事業が終了・縮小したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

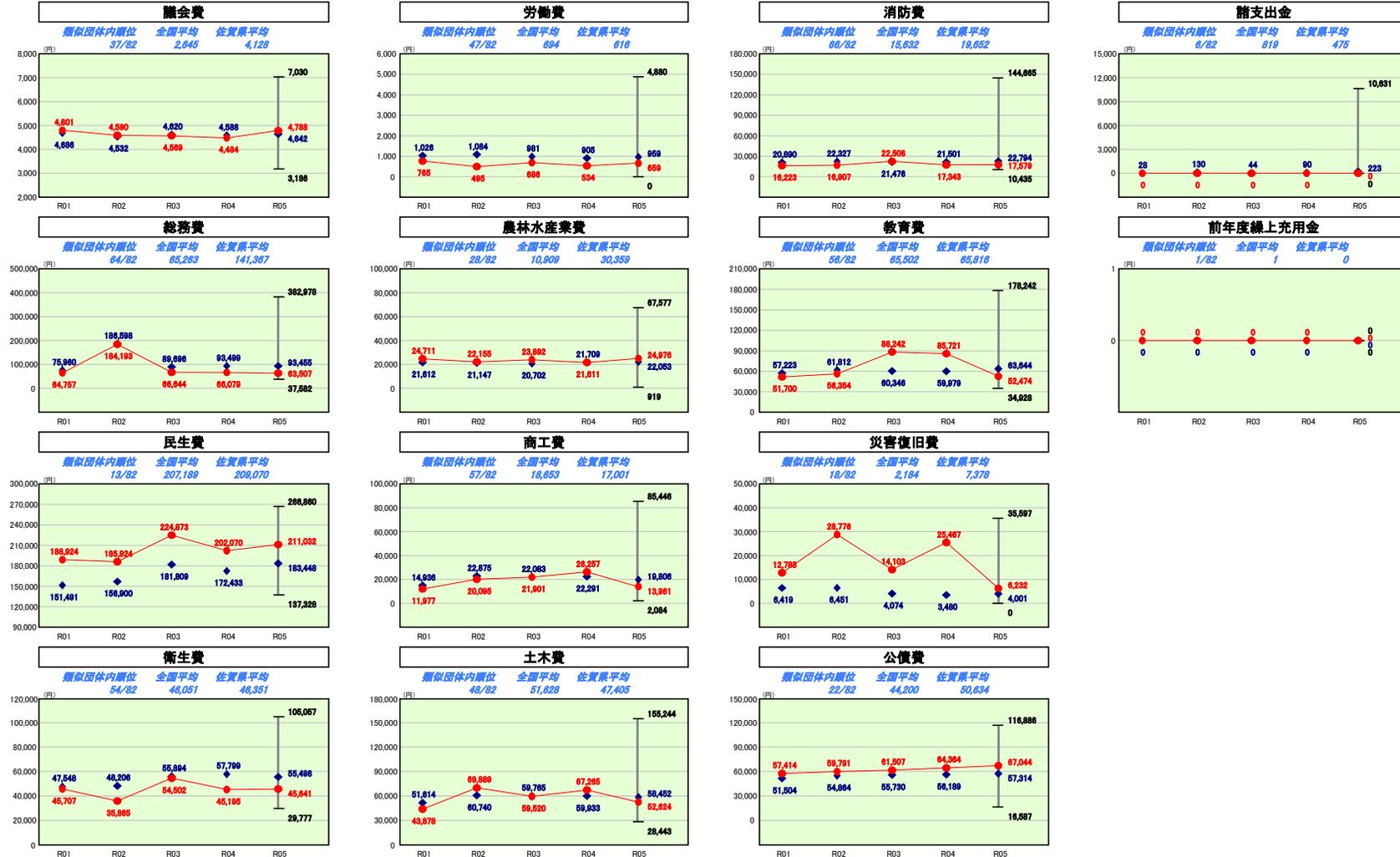
令和5年度

佐賀県武雄市

人口	47,472人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,176人 (R6.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-%
面積	195.40 km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	28,281,224千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	26,606,926千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	1,412,499千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	13,943,373千円		
地方債現在高	26,751,408千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体の存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

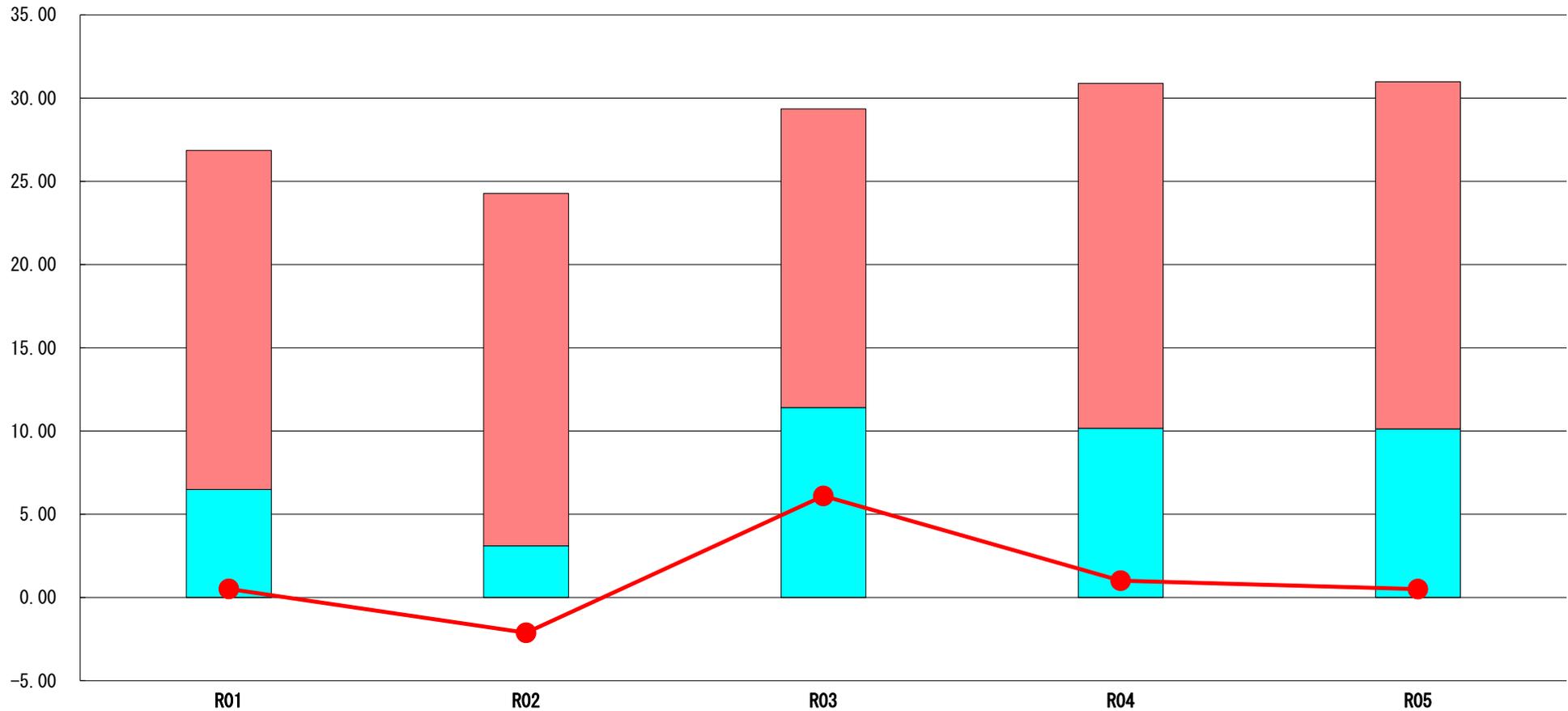
- ・総務費は住民一人当たり63,507円であり、前年度比較2,572円の減となった。全国平均(65,263円)、佐賀県平均(141,367円)、類似団体平均(93,455円)をいずれも下回っている。前年度より減少した主因は、財政調整基金積立金、地域振興基金積立金が減少したためである。
- ・民生費は住民一人当たり211,032円であり、前年度比較8,962円の増となった。全国平均(207,189円)、佐賀県平均(209,070円)、類似団体平均(183,448円)を上回っている。前年度より増加した主因は、物価高騰対応重点支援給付金事業、電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金事業のほか、介護給付費、障がい児支援給付費等の社会保障関係経費の増加によるものである。
- ・教育費は住民一人当たり52,474円であり、前年度比較33,247円の大幅減となった。全国平均(65,502円)、佐賀県平均(65,816円)、類似団体平均(63,644円)を下回っている。新体育館建設事業が完了したことにより、前年度から大幅に減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		20.37	21.17	17.94	20.72	20.86
 実質収支額		6.49	3.10	11.41	10.17	10.13
 実質単年度収支		0.51	▲ 2.12	6.10	1.01	0.50

分析欄

財政調整基金は、令和3年度は大雨による災害の緊急的な財源として取り崩したため17.94%と大幅に減少したが、ここ2か年は計画的な基金積み立てを行った結果、基金残高の標準財政規模比は20.86%と、例年並みの水準に戻すことができた。

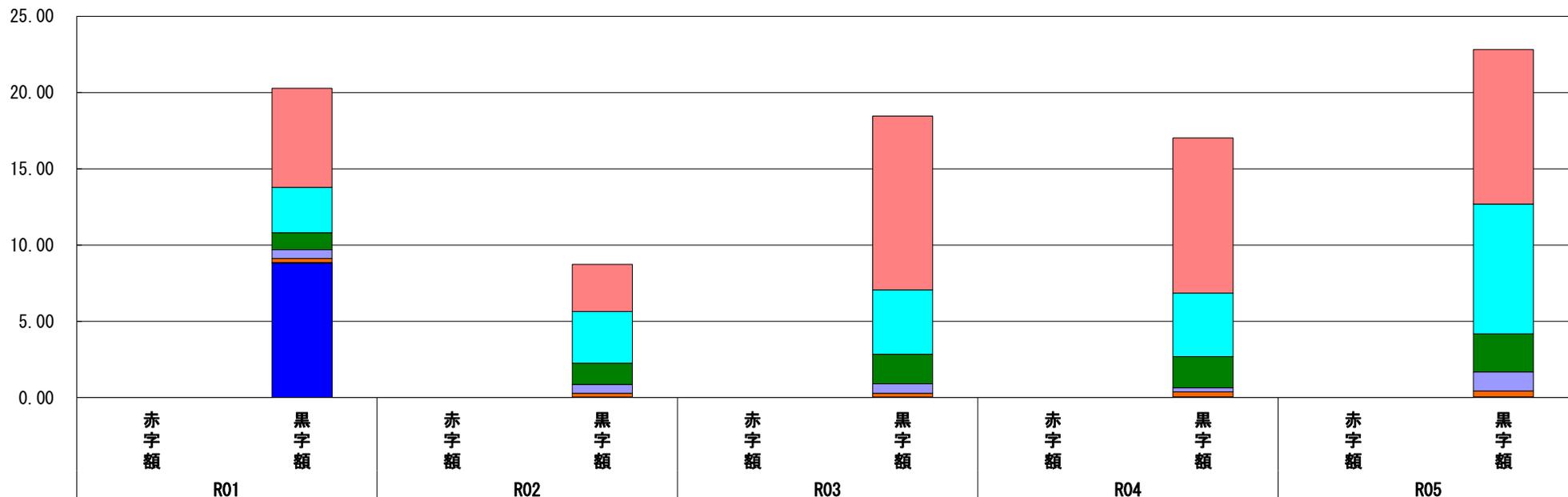
実質単年度収支は、国庫支出金や地方債の減少により歳入全体は減少したものの、歳出面においても事業終了等により歳出全体も減少したことにより、全体として0.50%の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		6.49	3.09	11.40	10.17	10.13
競争事業特別会計		2.98	3.38	4.22	4.16	8.51
下水道事業会計		1.11	1.40	1.94	2.05	2.50
国民健康保険特別会計		0.58	0.58	0.62	0.27	1.25
工業用水道事業会計		0.27	0.25	0.25	0.33	0.39
給湯事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
国道34号用地先行取得事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		8.82	0.00	0.00	0.00	0.00

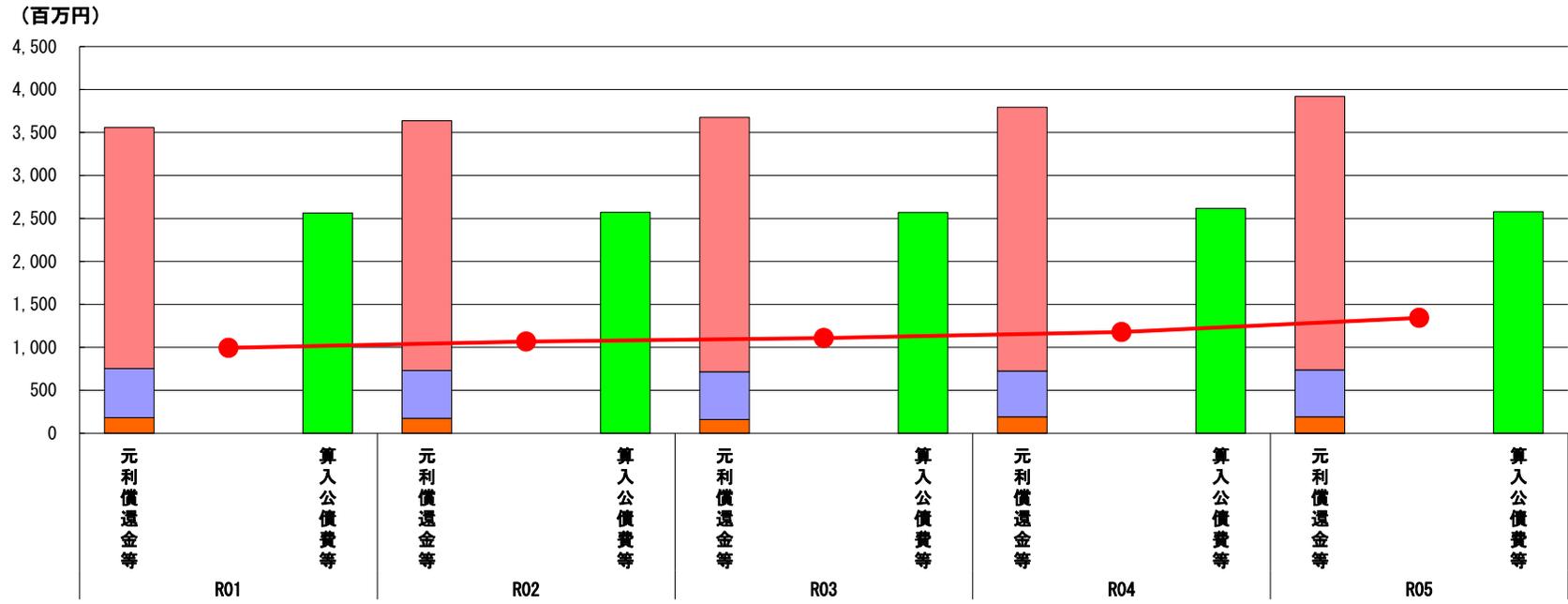
分析欄

全会計において、黒字決算となった。
 一般会計は、歳入面においては、歳入総額（28,281,224千円）と前年度に比べ3,243,430千円の減少となったが、歳出面においても、歳出総額（26,608,926千円）と前年度に比べ3,272,984千円の減少となり、黒字となった。
 国民健康保険特別会計や下水道事業会計等については、健全な財政運営を図り、一般会計からの繰り出しの縮減を図る必要がある。
 競争事業特別会計については、250,000千円の一般会計への繰り出しを実施しており、今後も競争事業の振興により、財政の健全化を図る。
 また、国道34号線の整備を進めるため、令和3年度から新たに国道34号用地先行取得事業特別会計を設置している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		2,805	2,908	2,962	3,070	3,183
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		571	555	554	534	547
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	174	161	191	189
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,564	2,571	2,569	2,617	2,578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		994	1,066	1,108	1,178	1,342

分析欄

3か年平均の実質公債費比率は、前年度の9.9%から10.5%に上昇している。災害復旧事業や新球場の整備、新体育館建設に係る事業の償還が開始したことが上昇した要因である。今後も、新文化施設エリア整備事業などの大型施設の元利償還金の増加が見込まれるため、上昇が予測される。

アセットマネジメント計画等に基づいて、事業の選択と適正な起債管理に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

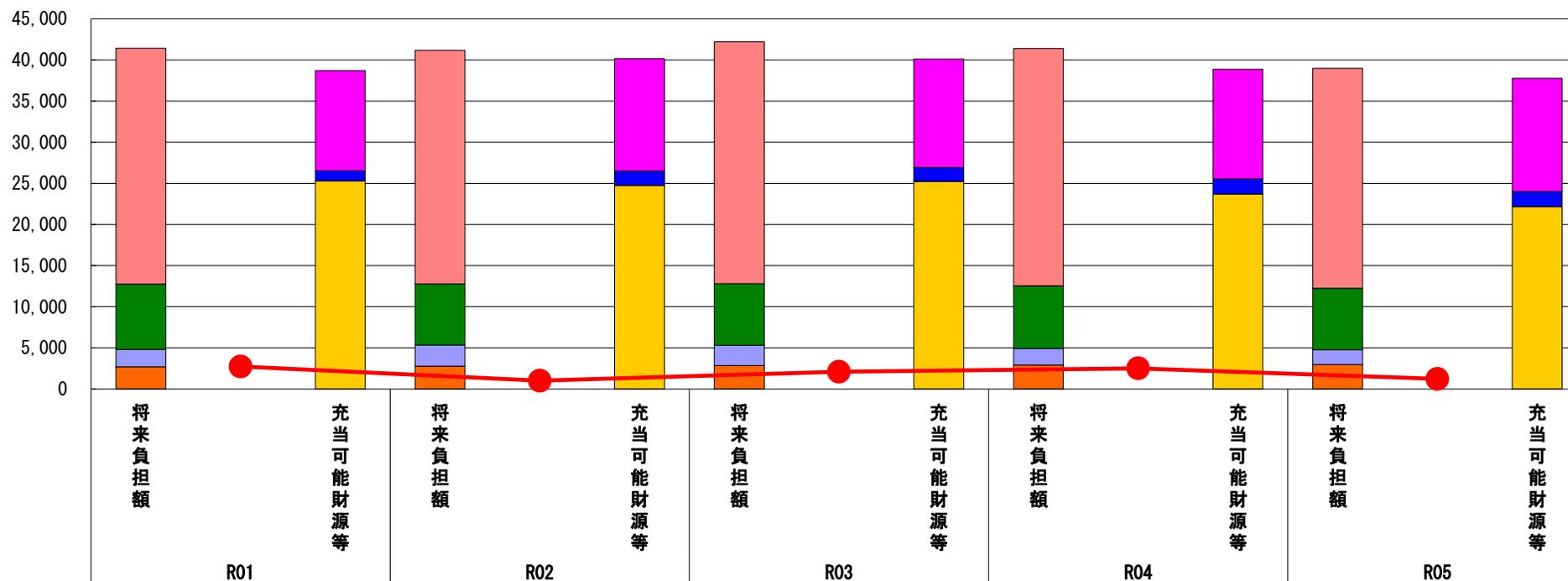
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

(百万円)



(百万円)

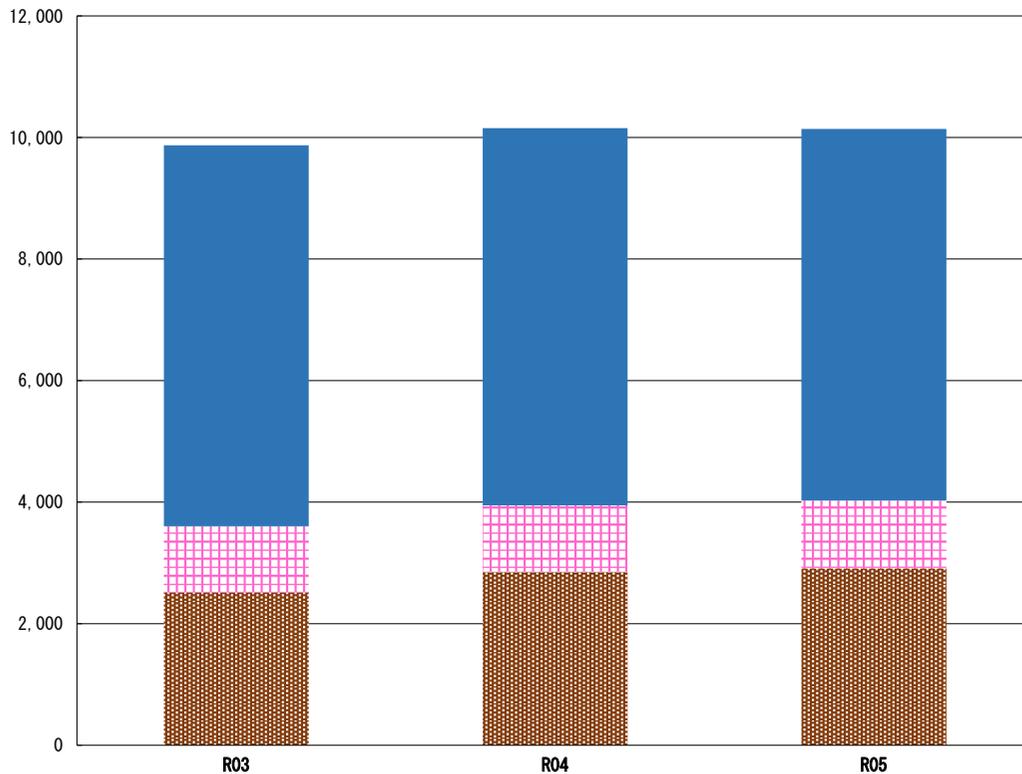
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,685	28,389	29,386	28,839	26,751
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,931	7,432	7,502	7,625	7,470
	組合等負担等見込額		2,118	2,577	2,469	2,009	1,810
	退職手当負担見込額		2,701	2,774	2,850	2,919	2,970
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,159	13,654	13,191	13,328	13,763
	充当可能特定歳入		1,233	1,753	1,685	1,833	1,837
	基準財政需要額算入見込額		25,304	24,749	25,235	23,716	22,177
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,739	1,015	2,097	2,515	1,223

分析欄

将来負担比率は10.5%となり、前年度(22.2%)から11.7ポイント大幅に減少した。
 将来負担額(A)は、計画的な公債費の償還により、一般会計等に係る地方債の現在高の減等、2,391百万円減少したことが主因である。
 今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込み額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,514	2,852	2,909
減債基金		1,088	1,095	1,116
その他特定目的基金		6,268	6,206	6,115
公共施設整備基金		2,729	2,737	2,693
合併振興基金		1,435	1,342	1,248
志久排水機場維持管理基金		604	605	603
焼米かん水施設維持管理基金		365	362	359
職員退職基金		340	341	342
基金残高合計		9,871	10,153	10,140

令和5年度

佐賀県武雄市

基金全体

(増減理由)

基金全体は、令和3年度に発生した大雨による災害対応等の財源として「財政調整基金」等を取り崩したため令和3年度に基金全体の残高が減少したが、ここ2か年は計画的な基金積立を行った結果、前年度(10,153百万円)と同程度の10,140百万円(前年度比13百万円減)の基金残高となった。

(今後の方針)

今後、普通交際税や臨時財政対策債等の歳入は減少していき、社会保障費や公債費などの経常経費は増加していくと考えられるため、事業の選択や集中により経費削減を図り、基金取り崩しの抑制に努めていく。また、基金の一括運用を行っているため、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収入の着実な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は、年間通しての取り崩しは行わなかった一方、年間を通じて計画的な基金積立を行った結果、全体としては前年度比57百万円増の2,909百万円となった。

(今後の方針)

人口減少、少子高齢化等の要因により、地方交付税が減少し、社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。また、近年頻発する大規模災害に備えるため、経費の削減を図り、基金取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)

減債基金は、19百万円の取り崩しを行った一方、39百万円の計画的な基金積立を行い、全体としては前年度比21百万円増の1,116百万円となった。

(今後の方針)

今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な基金積立に努める。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金 : 公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金
 合併振興基金 : 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金
 志久排水機場維持管理基金 : 志久排水機場の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
 焼米かん水施設維持管理基金 : 焼米かん水施設の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
 職員退職基金 : 職員の退職手当の財源を確保し、財政の健全な運営を図るための基金

(増減理由)

○公共施設整備基金
 年間通して51百万円の取り崩しを行った一方、計画的な基金積み立て(7百万円)を行った結果、前年度比44百万円減となった。
 ○合併振興基金
 公共交通対策事業で70百万円、水に強いまちづくり推進事業で10百万円の取り崩し等を行った結果、前年度比94百万円の減となった。

(今後の方針)

○公共施設整備基金
 各施設の個別計画を管理することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な基金積み立て、取り崩しを行っていく。
 ○合併振興基金
 合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積み立てていく。